

2 0 2 5 年 7 月 2 9 日

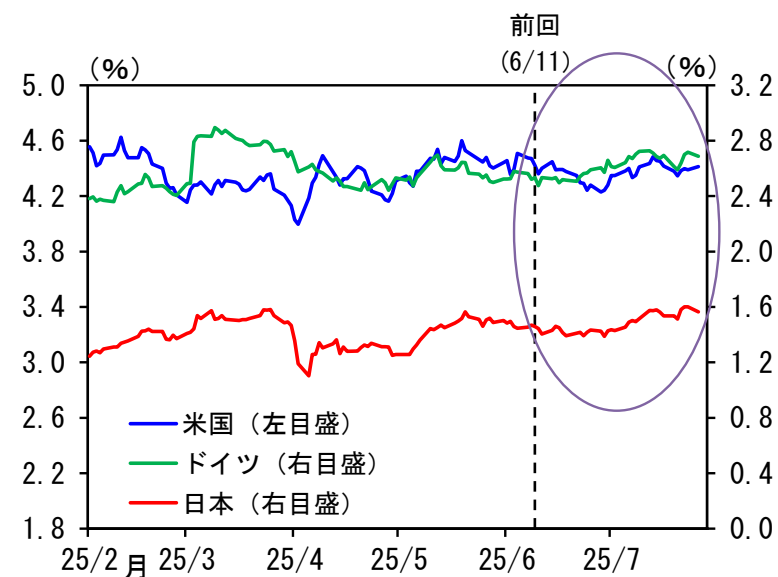
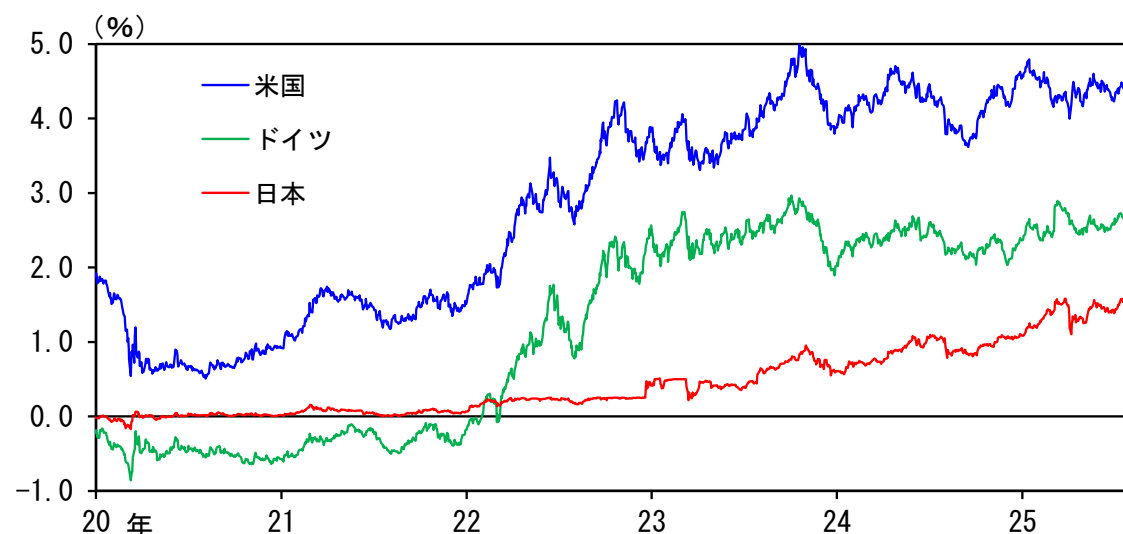
日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

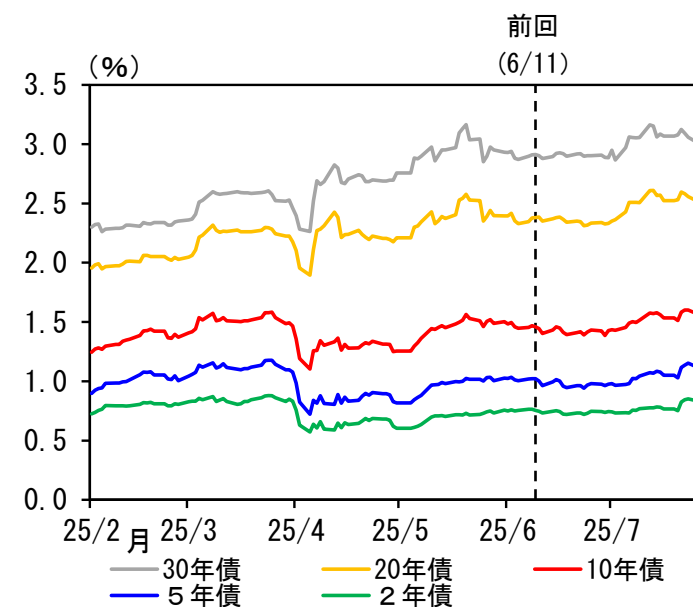
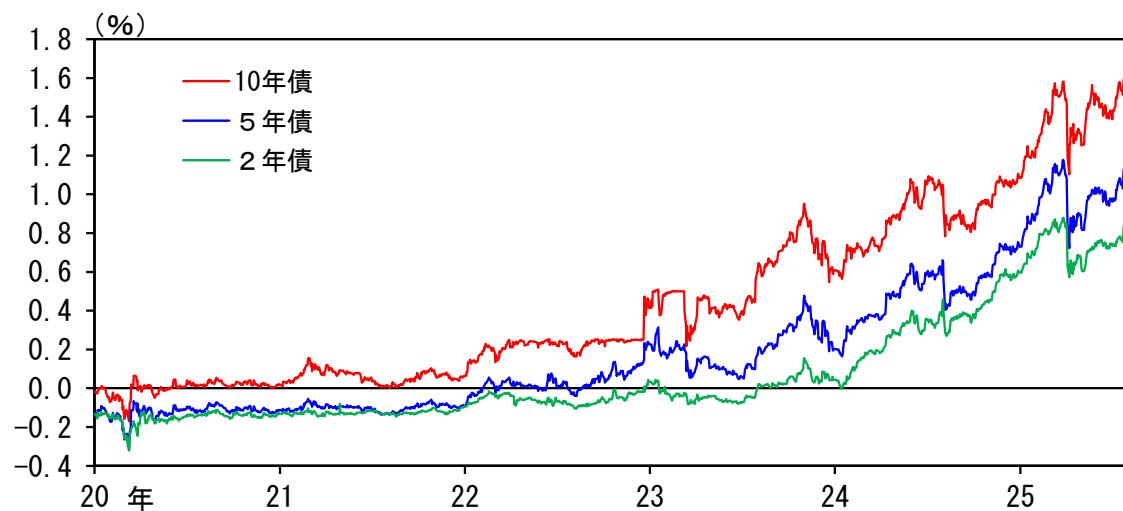
—— 最近の金融市場の動き ——

1. 債券市場

(1) 主要国の長期金利



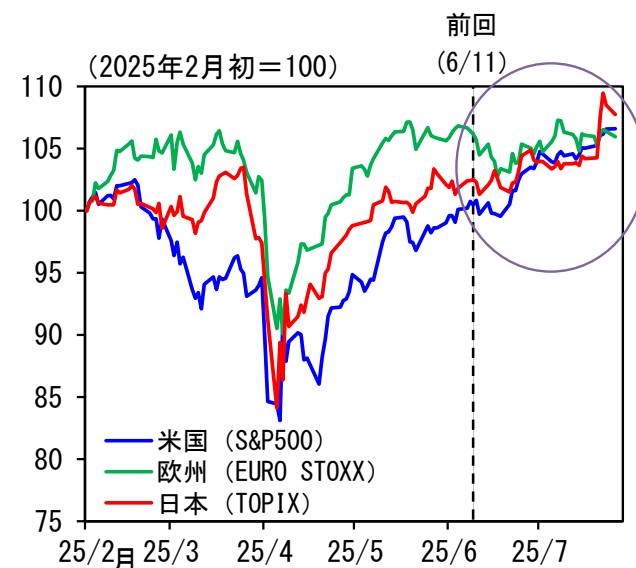
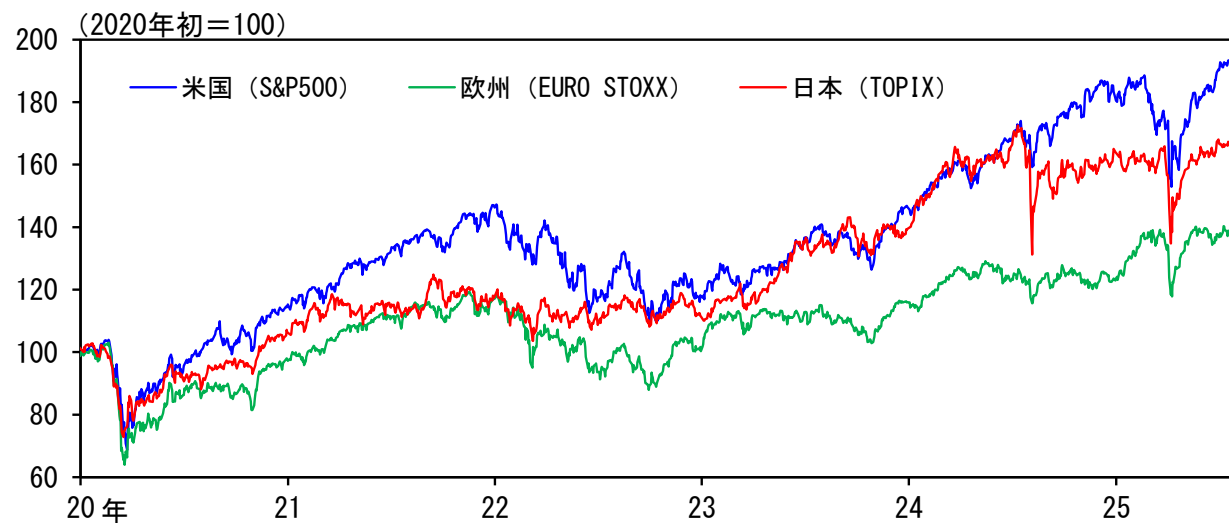
(2) 日本国債利回り (年限別)



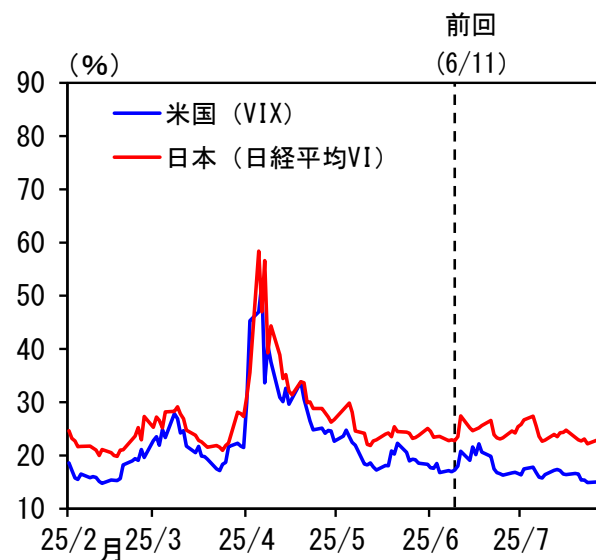
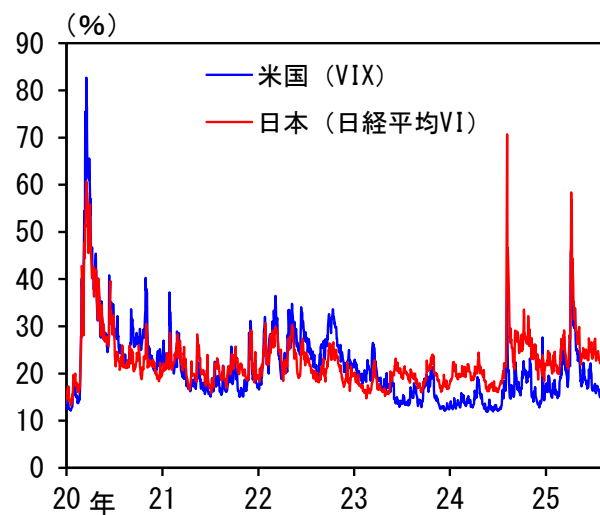
(出所) Bloomberg

2. 株価

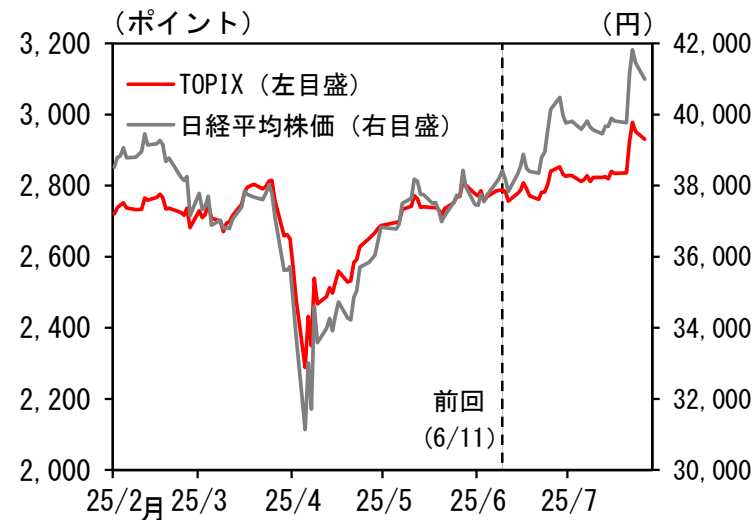
(1) 日米欧の株価



(2) 日米株価のボラティリティ

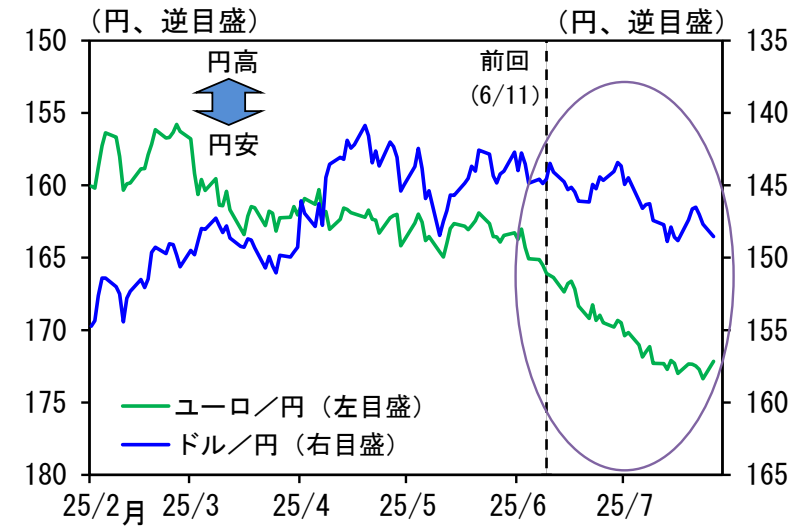
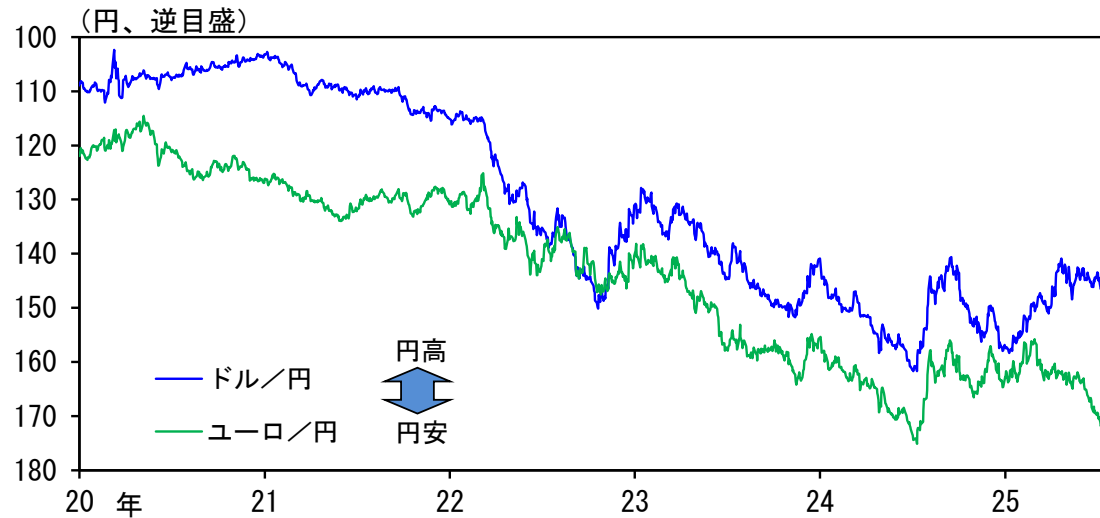


(3) 日経平均株価とTOPIX

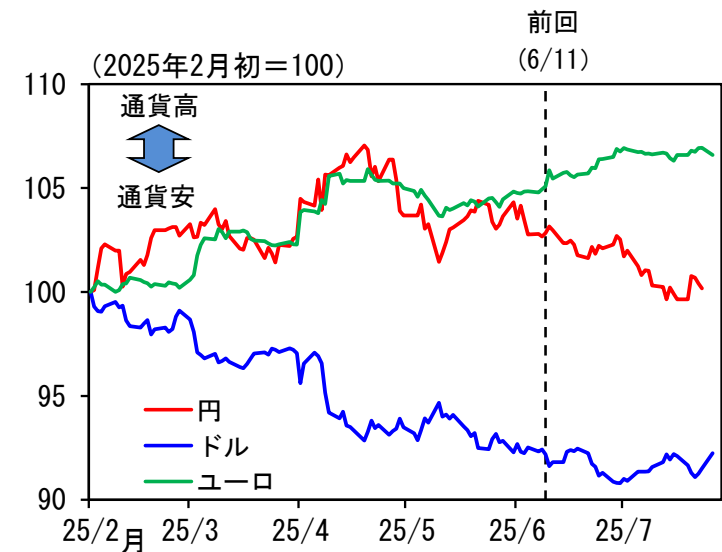
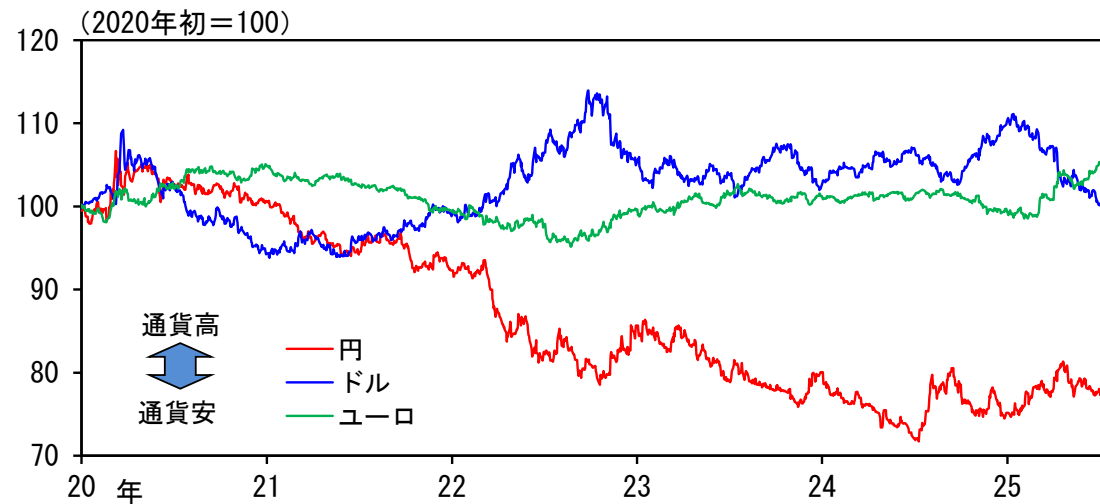


3. 為替相場

(1) ドル／円、ユーロ／円相場



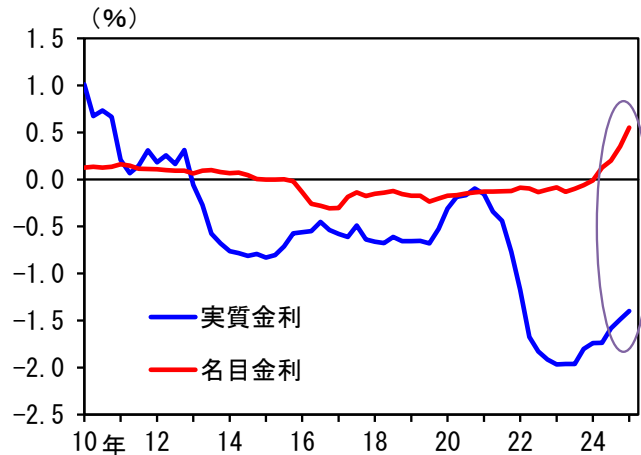
(2) 名目実効為替レート



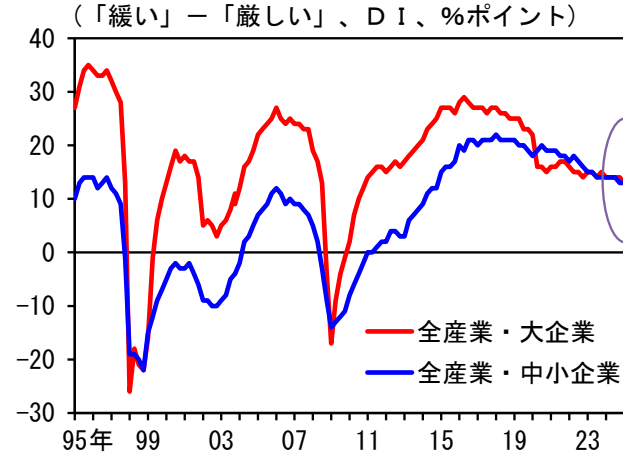
(出所) Bloomberg、ECB、日本銀行

4. 国内の金融環境

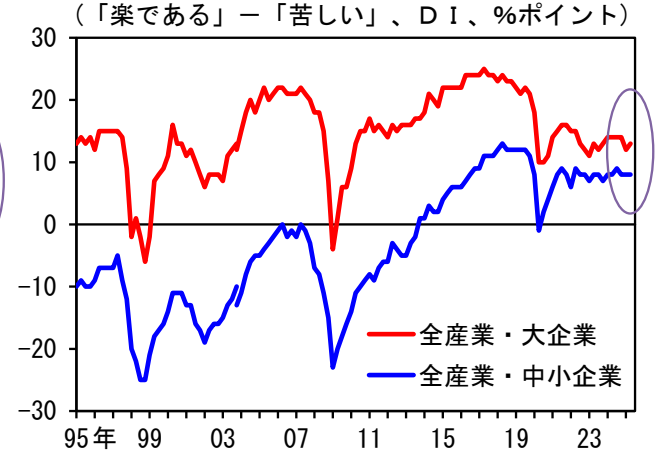
(1) 実質金利（1年金利）



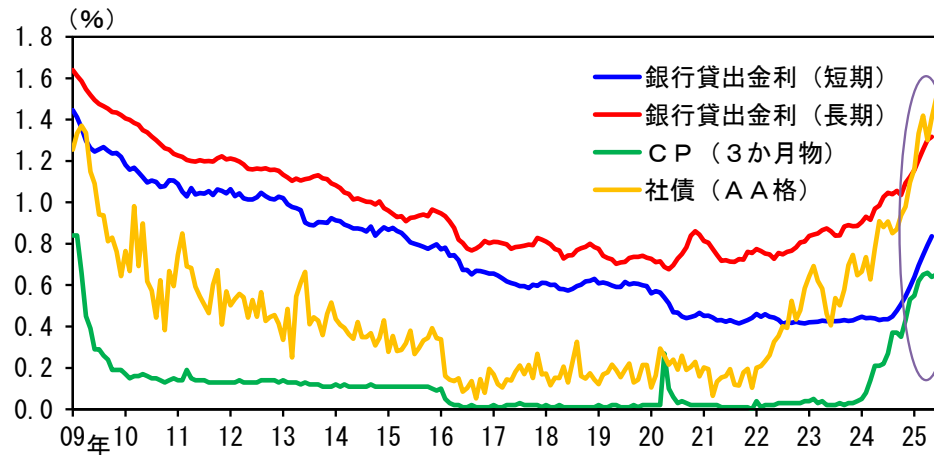
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



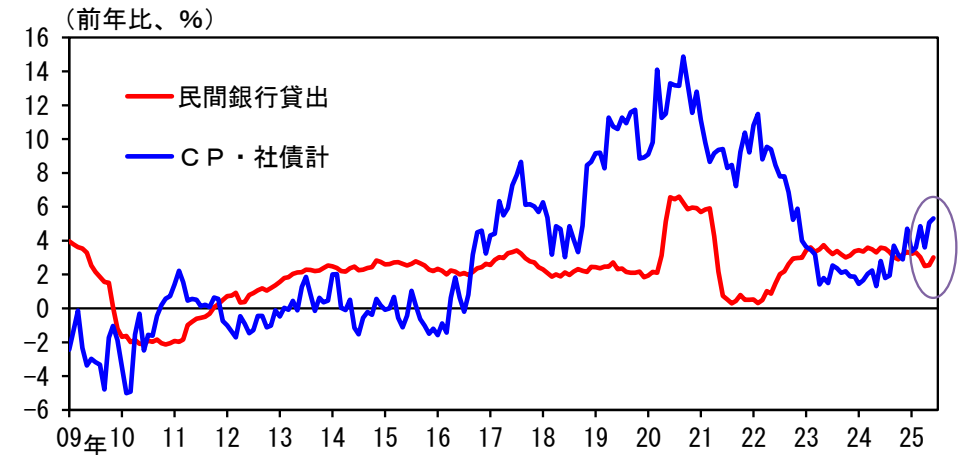
(3) 企業の資金繰り



(4) 資金調達コスト



(5) 貸出残高とCP・社債発行残高



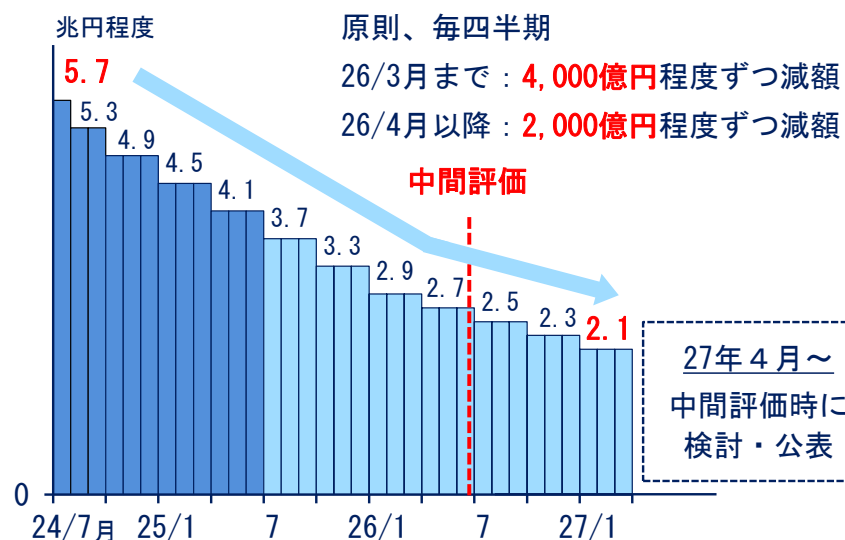
- (注) 1. (1) の実質金利は、国債利回り（1年物）から予想物価上昇率（日本銀行スタッフによる推計値）を差し引くことにより算出。
 2. (2) は、短観の金融機関の貸出態度判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 3. (3) は、短観の資金繰り判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 4. (4) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利（新規約定平均金利）は、後方6か月移動平均。
 5. (5) の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

5. 長期国債買入れの減額計画（2025年6月金融政策決定会合）

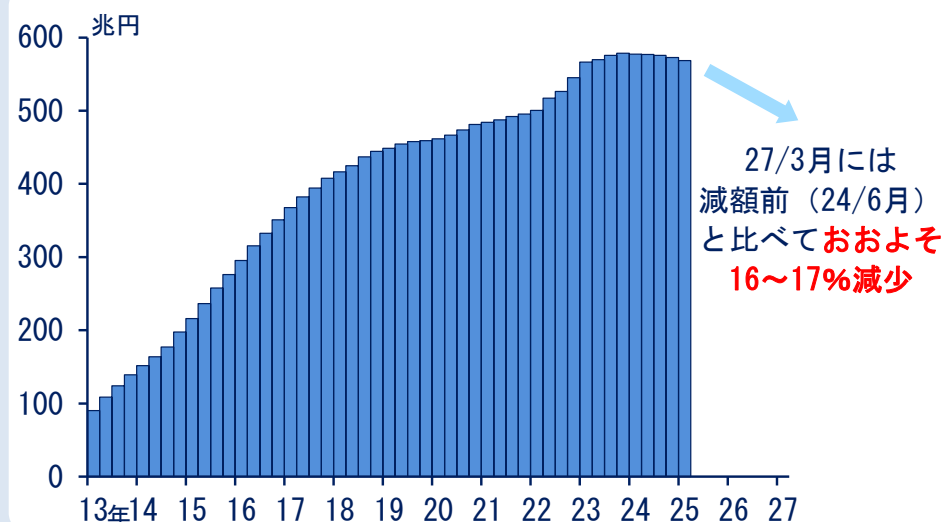
- ①長期金利：金融市場において形成されることが基本
- ②国債買入れ：国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形での減額が適切
 - 2026年3月まで：原則、毎四半期4,000億円程度ずつ減額（従来の減額計画を維持）
 - 2026年4月～2027年3月まで：原則、毎四半期2,000億円程度ずつ減額
- 国債市場の安定に配慮した形で市場機能の改善を進めていけるよう、段階的に減額していく

<予見可能な形での減額>

月間の買入れ予定額



日本銀行の保有国債残高



<柔軟性の確保>

- ①来年6月の金融政策決定会合で中間評価を実施
- ②長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施
- ③必要な場合には、金融政策決定会合において、減額計画を見直す